



代表取締役社長

水越 浩士

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は、格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成14年3月31日をもちまして第149期が終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、世界的なIT関連需要の不振による輸出の落ち込み、民間設備投資の低迷、個人消費の伸び悩みに加え公共投資の減少など、景気は依然として極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当期の売上高は、機械部門が前期に比べ増加したものの鉄鋼・溶接部門およびアルミ・銅部門が減少したことにより、全体としては前期に比べ3%減少の7,939億円となり、経常損益は、総コストの削減を徹底したものの鋼材価格下落の影響が大きく、40億円の損失を余儀なくされました。また、株式市況の低迷に伴う投資有価証券評価損に加え、退職給付会計への移行時差異償却額などを特別損失として計上したことから、税引き後の当期損益は209億円の損失となりました。

配当につきましては、当期末においても欠損金を計上いたしましたことから、誠に遺憾ながら実施することができません。株主の皆様には、多大なご迷惑をおかけすることとなり誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。事情ご賢察のうえ、何卒ご了承賜わりますようお願い申し上げます。

一方、当期の連結決算につきましては、売上高は、鉄鋼関連事業の減収に加え半導体関連子会社の株式譲渡の影響などにより、前期に比べ13%減少の1兆1,980億円となり、経常損益は135億円の損失となりました。また、株式市況の低迷に伴う投資有価証券評価損に加え、退職給付会計への移行時差異償却額などを特別損失として計上したことから、税引き後の当期損益は285億円の損失となりました。

当社は、これまで事業の選択と集中を鋭意推し進めてまいりまし

たが、当期においては、中核事業の競争力強化を図るため他社との連携を積極的に進めてまいりました。

鉄鋼関連では、昨年12月に新日本製鐵株式會社との間で事業競争力の強化を図るため相互連携を実施していくことについて合意いたしました。具体的には、鉄源の相互補完に加え製品物流や原料調達、近隣事業所間での資材調達・設備補修、関係会社間での設備の有効活用などについて相互連携を図るべく検討を進めております。今後はさらに両社間で協議を進め、相互にメリットが認められる分野に提携を拡大してまいります。また、自動車用鋼板分野においては、オーストリア フェストアルピーネグループと高張力(ハイテン)鋼板や表面処理鋼板に関しての包括技術提携契約を調印いたしました。この提携により、昨年度から進めている米国USスチールグループとの自動車用鋼板技術の共同研究開発やイタリア ルッキーニグループとの自動車用特殊鋼線材・棒鋼の技術提携とも合わせ、高水準、同一品質の製品を世界的に自動車メーカーに対して供給できる体制を構築してまいります。

一方、今後の新たな中核事業である電力卸供給事業につきましては、神戸製鉄所において神鋼神戸発電所1号機および2号機(それぞれ発電規模70万キロワット)の建設工事を進めてまいりましたが、1号機については本年4月から営業運転を開始いたしました。また、2号機についても平成16年4月運転開始に向けて建設工事が順調に進行しております。この両機の稼働により140万キロワット体制が整い、都市型発電所として神戸市内の電力自給率の大幅な向上に寄与することとなります。本事業の推進にあたりましては、環境の保全に十分配慮し、発電所の安定操業を通じて社会・地域に貢献すべくより一層努力してまいりたいと存じます。

また、当社グループの不動産関連事業につきまして、本年3月1日に神鋼興産株式会社を合併し、当社の用地開発事業部門と併せ不動産カンパニーを発足させました。これにより、事業ノウハウや技術の統合、経営資源の効率的な運用を図り、不動産事業の経営基盤の強化を進めてまいります。

今後に向けた当社の部門ごとの重点的事業戦略は次のとおりであります。

鉄鋼・溶接部門

米国、欧州における技術提携関係を活用した顧客のグローバル調達化への対応や、特殊鋼、高張力鋼板、表面処理鋼板等の得意品種を中心とした事業戦略の展開を通じて競争力のさらなる強化を図ってまいります。また、コストダウンを着実に実行することに加えて、新日本製鐵株式會社との相互連携効果を追求し、収益力強化につなげてまいります。

本年4月に営業運転を開始した電力卸供給事業については、1号機の安定操業に努めるとともに2号機の建設工事を着実に推進し、より安定した収益基盤を構築してまいります。

アルミ・銅部門

アルミ押出分野では住友軽金属工業株式会社、銅板条分野では三菱マテリアル株式会社および三菱伸銅株式会社との業務提携を進めております。これらの効果の追求も含めて、より一層競争力の強化に取り組むことで、今後回復が期待されるIT関連需要を最大限に取り込み、収益に結びつけるべく対処してまいります。また、軽量化の必要性から需要が確実に伸びつつある自動車材について、総合アルミ部材の供給者としてトップの地位を確固たるものにしてまいります。

機械部門

引き続き需要が期待できる環境・エネルギー分野で確実に受注を確保するとともに、コストダウンにも継続的に取り組んでまいります。また、新規メニュー・機種の新規事業分野への参入についても活動を本格化させてまいります。一方、厳しい受注環境にある海外エンジニアリング事業については、要員の削減と競争力のあるメニューに特化すべく事業再構築に全力を尽くしてまいります。

また、全社的には、中期経営計画に掲げた諸施策を実行することを通じて、事業構造の変革をさらに推し進め財務体質の早期回復に取り組んでおりますが、事業環境の急激な悪化を踏まえて、昨年9月に平成14年度からの2年間を対象とする「緊急収益改善策」を決定し、実行しております。この施策においては、従業員の年収水準の引き下げ、役員報酬減額率の拡大および研究開発費等の経費の圧縮を実施してまいります。この間に、これまでの施策に加えて、従来の視点にとらわれることなく、あらゆる方策を講じることにより安定的な収益体質を構築するとともに、欠損金の早期解消、有利子負債の圧縮による財務体質の改善を図ってまいります。

最後に、当社の元取締役らが平成11年11月に商法違反に問われたことに関連して、当社の元取締役および現取締役に対する株主代表訴訟が神戸地方裁判所に提起されておりましたが、本年4月、本訴訟は和解手続と一部被告の認諾手続により終結いたしました。株主の皆様には、長きにわたりご心配とご迷惑をおかけしてまいりましたことをあらためて衷心よりお詫び申し上げます。今後は本件を教訓とし、万全なコンプライアンス・チェック体制の確立とコーポレートガバナンスの推進に全力をあげて取り組む所存であります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

平成14年6月